

令和4年度 成果連動型民間委託契約方式(PFS)に関する 実態調査報告

自治体経営改革室 主席研究員 大塚 敬

研究員 中村 優花

主任研究員 細木 翼

近年、行政運営の効率化と質の向上を図る新たな手法として「成果連動型民間委託契約方式」＝「PFS (Pay For Success)」が注目され、国の成長戦略にも掲げられました。このような状況の下、地方公共団体における導入事例は「SIB (Social Impact Bond)」（PFSによる事業を受託した民間事業者が、当該事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの※）とあわせて徐々に増えてきているものの、全国で十分に普及しているとは言い難い状態にあります。

地方公共団体を取り巻く厳しい環境に対し、限られた資源の中で民間事業者のノウハウを活かして、成果の最大化を図る PFS について、その取組状況や地方公共団体の関心、課題などを明らかにすることは、PFS 活用に向けた施策・事業の展開や PFS の今後の可能性などについて検討する上で重要と考えられます。

そこで、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社「自治体経営改革室」では、全都道府県、市区町村を対象として、PFS の実態と課題に関する実態調査を実施しました。

※内閣府ホームページ(<https://www8.cao.go.jp/pfs/pfstoha.html>)

<調査結果概要>

■調査対象：全都道府県、全市町村、東京都特別区 計 1,788 団体

■回収数(率)：733 団体(41.0%)

■概要

- ・ PFS・SIB の認知度について、約 8 割の団体が存在は認識しており、自治体内での認知度は高まってきている。一方で、具体的な仕組みまで理解している団体は 16.5%にとどまり、内容の理解は十分には進んでいない。
- ・ PFS・SIB 導入の検討状況は、具体的な検討を行っておらず、検討に向けた取組も特に行っていない団体が 85.4%にのぼる。実際に、PFS・SIB を検討しない理由としては、「庁内全体で PFS・SIB に対する理解が進んでいないから」「PFS・SIB について詳しく知らないから」が多くなっている。行政職員の間で PFS・SIB に対する理解がまだまだ進んでいない状況がある。
- ・ PFS・SIB を活用したい分野としては、「健康増進」が 44.4%と最も高く、これまでに事例の蓄積がされてきた分野で、活用意向も高い。一方で、これまで国内では実施事例の少ない「施設・インフラの維持管理」が 40.1%と次いで高くなるなど、他分野への活用への関心の高さもうかがえる。
- ・ 今後 PFS・SIB 事業を検討する団体は 10.9%であった。PFS・SIB 事業における期待として、PFS・SIB を導入することで、成果に応じて報酬が支払われることによる民間事業者の事業改善努力の促進や、民間事業者のノウハウを活かした新しい行政サービスの試行と検証ができることへの期待が大きいことが読み取れる。
- ・ 一方、導入に向けて困難な点として、成果指標の設定や支払条件に紐づく成果目標の水準設定が主な課題として挙げられている。また、PFS・SIB に対する理解不足も課題となっている。

令和4年度
成果連動型民間委託契約方式（PFS）に
関する実態調査

報告書

令和5年12月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング
自治体経営改革室

【目 次】

I. PFS の概要	1
II. アンケート調査の概要	1
1. 調査内容	1
2. 調査実施時期、実施方法	1
3. 調査対象及び回収率	1
4. 調査結果をみる上での注意事項	1
III. 調査結果概要	2
IV. 調査結果	4
1. PFS・SIB への関心・認知	4
2. PFS・SIB の導入状況・導入に向けた関心	8
3. 国の制度や支援策の認知・需要	22

I. PFS の概要

PFS の概要については、内閣府の発行する「成果連動型民間委託契約方式（PFS：Pay For Success）共通のガイドライン」および、内閣府成果連動型民間委託契約方式ポータルサイト等で紹介されている。詳細は、下記 web サイトを参照のこと。

※内閣府 成果連動型民間委託契約方式（PFS：Pay For Success）共通のガイドライン
<https://www8.cao.go.jp/pfs/guidelines.pdf>（令和 5 年 10 月 5 日最終閲覧）

※内閣府 成果連動型民間委託契約方式（PFS：Pay For Success）ポータルサイト
<https://www8.cao.go.jp/pfs/pfstoha.html>（令和 5 年 10 月 5 日最終閲覧） 等

II. アンケート調査の概要

1. 調査内容

- ①成果連動型民間委託契約（PFS：Pay for Success、SIB：Social Impact Bond）への関心・認知
- ②PFS・SIB の導入状況・導入に向けた関心
- ③国の制度や支援策の認知・需要

2. 調査実施時期、実施方法

令和 4 年 11 月～令和 4 年 12 月、郵送配布・郵送または web にて回収

3. 調査対象及び回収率

調査対象：全国の全都道府県、全市町村、東京都特別区

計 1,788 団体

回収数（率）：733 団体（41.0%）

回答者属性：都道府県（18）、政令指定都市（9）、特別区（10）、中核市（33）、一般市（326）、町（274）、村（60）、無回答（3）

4. 調査結果をみる上での注意事項

- ・本文、表、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答団体数を指す。
- ・百分率（%）の計算は、小数第 2 位を四捨五入し、小数第 1 位まで表示している。したがって、回答率の合計が 100%にならない場合がある。
- ・本文、表、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。
- ・回答団体数が少ない場合は傾向をみるにとどめ、本文中では触れていない場合がある。

III. 調査結果概要

(1) PFS・SIB への関心

- ・ PFS・SIB の認知度については、約 8 割の団体が存在を認知しており、自治体に対する認知度は一定の水準に達している。一方で、具体的な仕組みまで理解している団体は 16.5%にとどまるなど、仕組みの内容の理解の促進が課題となっていることがうかがえる。
- ・ PFS・SIB への関心を有する団体は約 7 割となっており、特に都道府県及び政令指定都市において関心が高い。一方で町及び村ではいずれも関心を有する割合が約 6 割にとどまるなど、関心が相対的に低い。
- ・ PFS・SIB を活用したい分野としては、「健康増進」が 44.4%と最も高く、これまでに事例の蓄積がされてきた分野で活用意向も高い。一方で、これまで国内では実施事例の少ない「施設・インフラの維持管理」が 40.1%と次いで高く、他分野への活用への関心の高さがうかがえる。

(2) PFS・SIB の導入状況・導入に向けた関心

① 導入の検討状況・検討の理由

- ・ PFS・SIB 導入の検討状況としては、今後 PFS・SIB 事業を検討する団体（「導入に向けて具体的な検討を進めている」「具体的な検討に向けて庁内で調整をしている」「具体的な検討に向けて情報収集や研究を進めている」団体の計）は 10.9%であった。
- ・ PFS・SIB 事業の検討のきっかけ・理由としては、「国の資料等で PFS・SIB のことを知り、関心を持ったから」が 55.0%と最も多く、次いで「民間企業や財団法人、有識者・研究者等、外部から営業を受け関心を持ったから」が 30.0%となるなど、国が様々な形で周知を図ってきたことに一定の成果があったと言える。
- ・ PFS・SIB を検討しない理由としては、「庁内全体で PFS・SIB に対する理解が進んでいないから」が 71.2%と最も多く、次いで「PFS・SIB について詳しく知らないから」が 50.2%、「検討の方法、フローがよくわからないから」が 47.9%となるなど、行政の内部で PFS・SIB に対する理解が不十分な様子がうかがえる。

② 検討分野・関心のある分野

- ・ 現在、PFS・SIB 導入の検討が進められている分野としては、「健康増進」が 16.3%、「施設・インフラの維持管理」が 11.3%、「介護予防」が 10.0%となっている。既存事例の蓄積のある分野を中心に、新たな政策分野に対しても検討が進められていることが明らかになった。
- ・ また、関心のある分野としては、「介護予防」が 68.8%と最も多く、次いで「健康増進」が 63.8%、「子ども・家庭支援」が 58.8%となっている。
- ・ PFS・SIB 事業は、これまで健康増進や介護予防の分野を中心に事例の蓄積が進んできたが「施設・インフラの維持管理」、「子ども・家庭支援」についても、今後検討が進む可能性があると言える。

③ PFS・SIB に対する期待・導入の困難さ

- ・ PFS・SIB 事業に期待することについて聞いたところ、「成果に応じて報酬が支払われるため、民間事業者の事業改善努力が促進されること」が 73.8%と最も多く、次いで「民間事業者のノウハウを活用して新しい行政サービスを実施する際の試行と検証ができること」が 61.3%、「公共事業発注時に目標未達だった場合のコスト負担が最小限となること」が 42.5%であった。仕様に縛られない民間事業者のノウハウを活かした事業展開への期待やワイズスペンディングの観点から期待されていることがうかがえる。
- ・ 一方、導入に向けて困難な点として、「成果報酬の基準となる妥当な成果目標の水準の設定が困難なこと」が 68.8%と最も多く、次いで「庁内での PFS・SIB に対する理解が薄いこと」が 58.8%、「ロジックモデルを作成し、適切な成果指標を設定するのが困難なこと」が 42.5%であった。PFS・SIB に対する理解不足や、案件形成に向けた具体的な検討の手順の理解の促進が課題となっていると言える。

(3) 国の制度や支援策の認知・需要

- ・ PFS の検討の進め方が示されている「成果連動型民間委託契約方式(PFS: Pay For Success)」共通のガイドライン(以下「PFS 共通のガイドライン」という)の認知・活用状況については、「ガイドラインの存在を知らない」が 41.1%となっており、過年度調査と同様の結果となった。更なる周知を図る余地があると言える。
- ・ PFS・SIB 事業検討に必要な支援について聞いたところ、「先進事例の情報提供」が 73.3%と最も多く、次いで「導入の手引きやマニュアルの提供」が 67.1%、「活用可能な補助事業の情報提供」が 50.3%であった。今後の PFS・SIB 事業の案件組成に向けた実務的な情報提供に対するニーズが大きいことが明らかになった。

IV. 調査結果

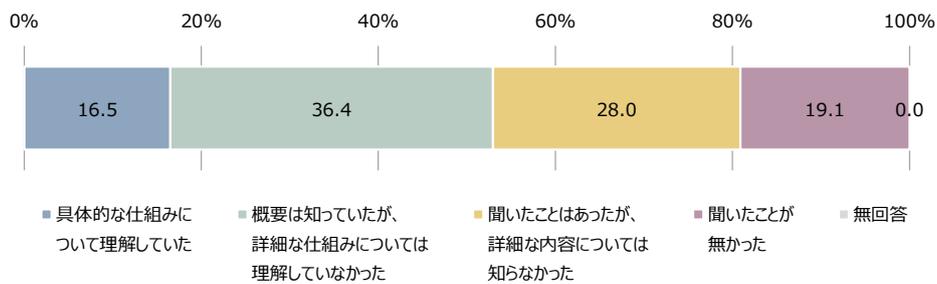
1. PFS・SIB への関心・認知

(1) PFS・SIB の認知度

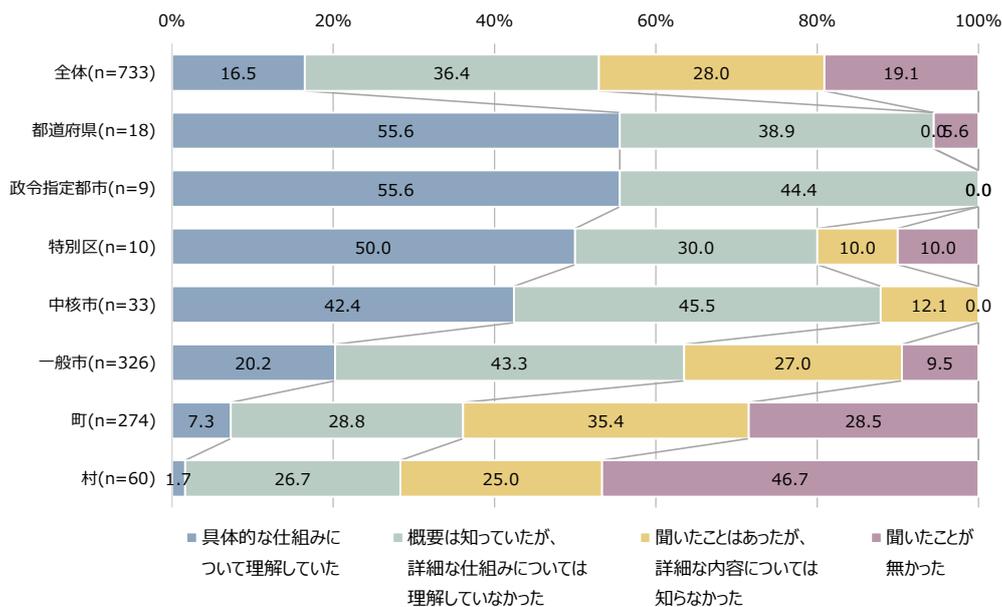
PFS・SIB の認知度について聞いたところ、「概要は知っていたが、詳細な仕組みについては理解していなかった」が 36.4% (267 件) と最も多く、次いで「聞いたことはあったが、詳細な内容については知らなかった」が 28.0% (205 件)、「聞いたことが無かった」が 19.1% (140 件) であった。少なくとも「聞いたことがある」以上に認知をしている団体は全体の約 8 割となっている。

団体種別にみると、都道府県、政令指定都市、特別区では「具体的な仕組みについて理解していた」が約 50% となっており、比較的理解度が高い。一方で、町、村では「聞いたことが無かった」が 30~50% 程度となっており、十分に認知されていない。

図表 1 PFS・SIB についての認知度(n=733)(単一回答)



図表 2 団体種別にみた PFS・SIB についての認知度(n=733)(単一回答)

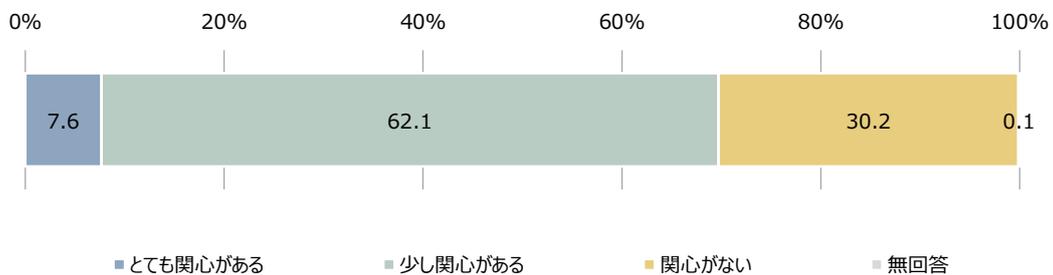


(2) PFS・SIB への関心度

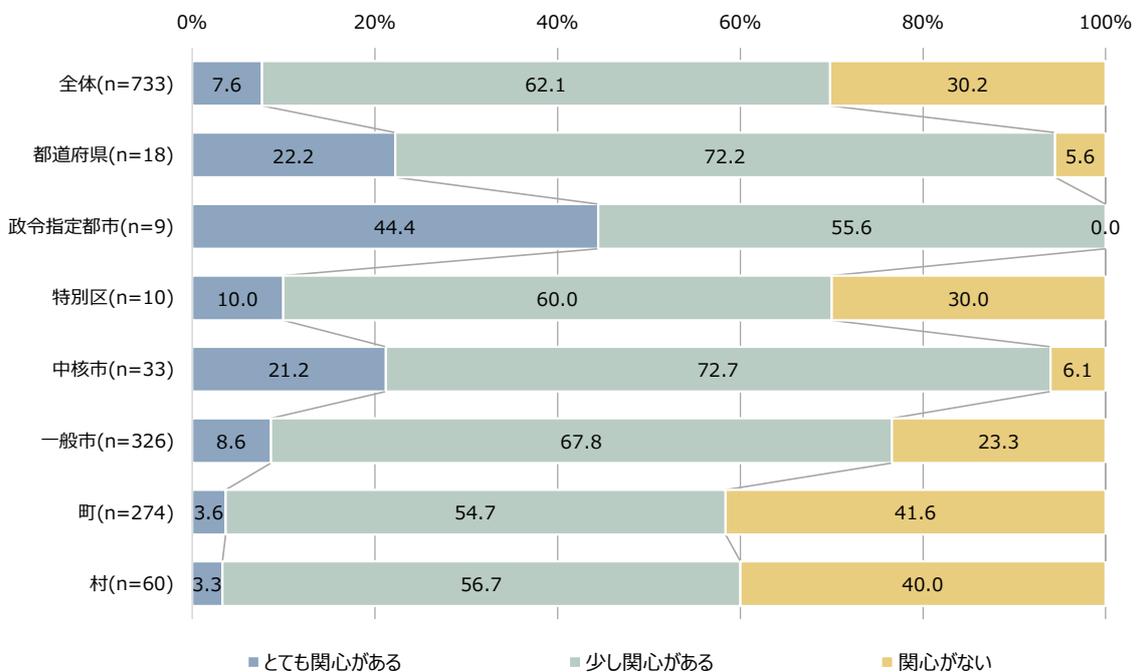
PFS・SIB への関心度について聞いたところ、「少し関心がある」が 62.1% (455 件) と最も多く、次いで「関心がない」が 30.2% (221 件)、「とても関心がある」が 7.6% (56 件) であった。「少し関心がある」「とても関心がある」を合わせると、約 7 割の団体が関心を持っている。

団体種別にみると、政令指定都市では「とても関心がある」が 44.4% となっており、認知度同様に関心度も高い。一方で、都道府県、特別区では、「とても関心がある」は約 20% にとどまっており、認知度に比して関心が高いとはいえない。また、町、村では「関心がない」が 40% 程度となっており、関心度が低い。

図表 3 PFS・SIB への関心度(n=733)(単一回答)



図表 4 団体種別にみた PFS・SIB への関心度(n=733)(単一回答)



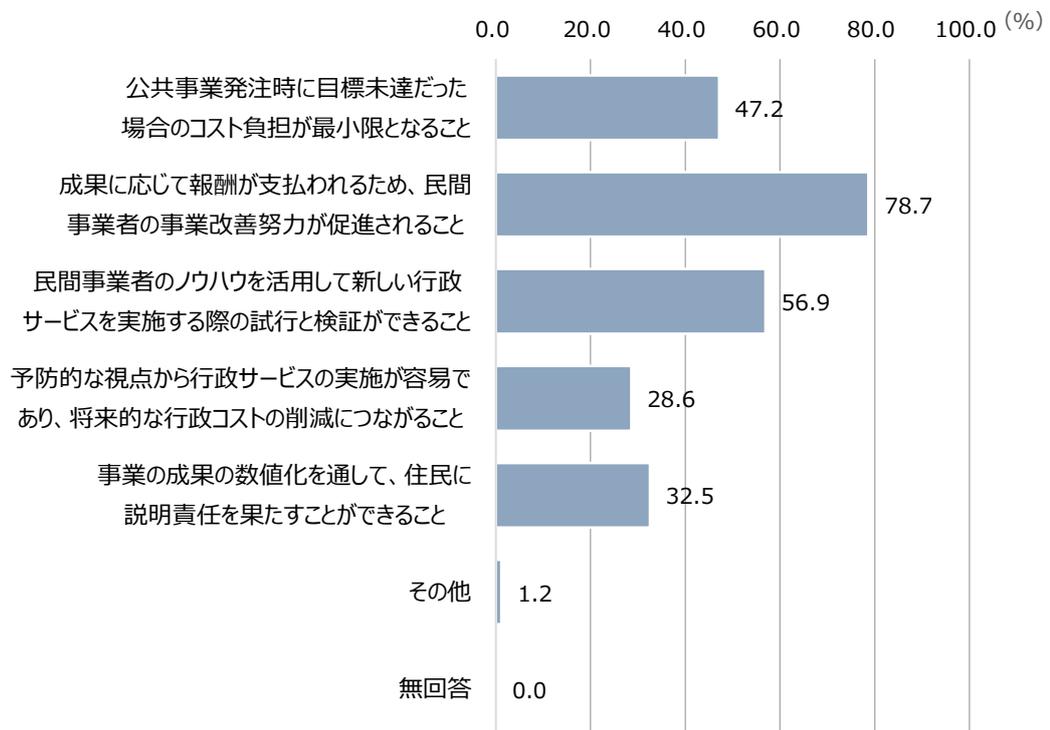
(3) PFS・SIBのメリット

(PFS・SIBに「とても関心がある」「少し関心がある」団体のみ)

PFS・SIBのメリットについて聞いたところ、「成果に応じて報酬が支払われるため、民間事業者の事業改善努力が促進されること」が78.7% (402件)と最も多く、次いで「民間事業者のノウハウを活用して新しい行政サービスを実施する際の試行と検証ができること」が56.9% (291件)、「公共事業発注時に目標未達だった場合のコスト負担が最小限となること」が47.2% (241件)であった。

「その他」の回答として具体的には、効率的な行政サービスの提供、民間ノウハウ・資金の活用等に係る意見が複数挙げられていた。

図表 5 PFS・SIBのメリット(n=511)(複数回答)



図表 6 PFS・SIBのその他のメリット

分類	理由
効率的な行政サービスの提供	職員の業務とした場合、目標の達成度合いに関わらず、時間や費用が発生するがPFS方式を採用することで、コストパフォーマンスがよくなる。
	行政サービスの質・成果の向上
民間ノウハウ、資金の活用	性能発注となるため、行政サービスの提供に民間事業者のノウハウを活かせること
	資金供給先と資金提供者が民間資金により行われるので成果達成を前向きにすることが可能。
その他	まだ何とも言えない

※複数回答を集約・整理して記載

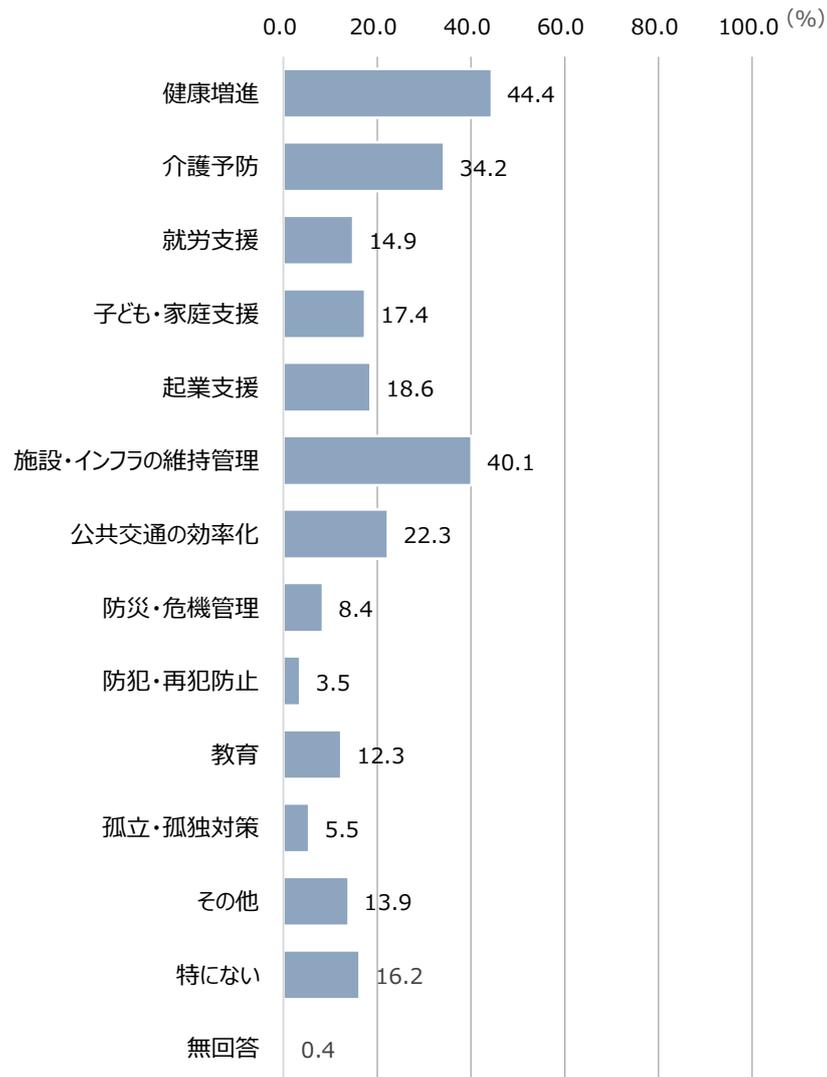
(4) PFS・SIB を活用したい分野

(PFS・SIBに「とても関心がある」「少し関心がある」団体のみ)

PFS・SIB を活用したい分野について聞いたところ、「健康増進」が44.4% (227件) と最も多く、次いで「施設・インフラの維持管理」が40.1% (205件)、「介護予防」が34.2% (175件) であった。

「その他」の回答として具体的には、下図表に係る内容が挙げられた。

図表 7 PFS・SIB を活用したい分野(n=511)(複数回答)



図表 8 PFS・SIB を活用したいその他の分野

分野	件数
観光・まちづくり	7 件
環境・エネルギー	4 件
移住・定住	3 件
結婚支援	3 件
DX 化	2 件
広報・シティプロモーション	2 件
空き家の管理・活用	2 件
未定・未検討	41 件
その他	6 件

※複数回答を集約・整理して記載

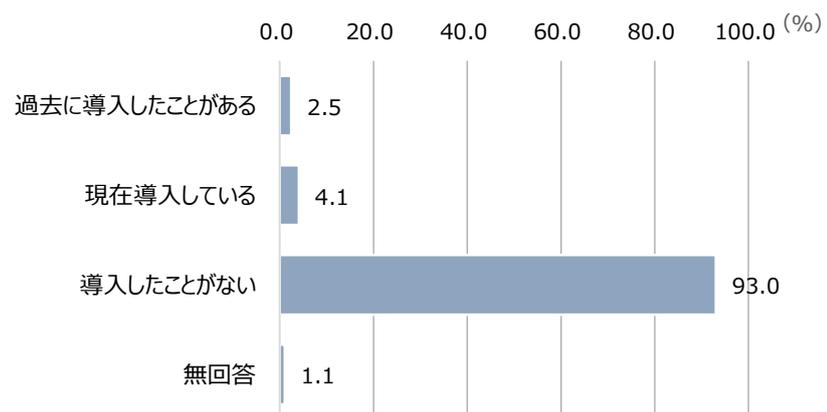
2. PFS・SIB の導入状況・導入に向けた関心

(1) 導入状況・関心

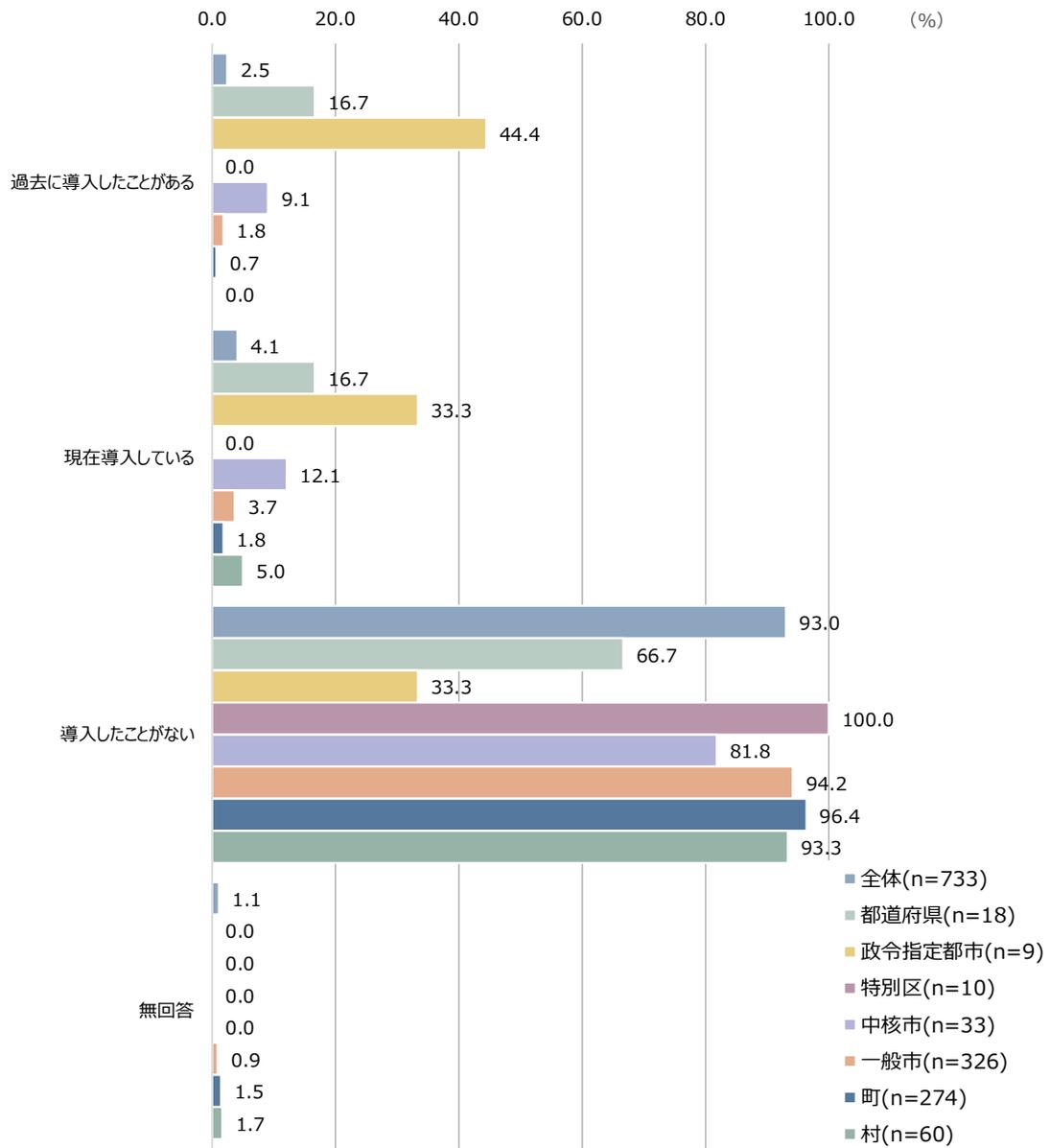
① PFS・SIB の導入経験

PFS・SIB の導入経験について聞いたところ、「導入したことがない」が 93.0% (682 件) と最も多く、次いで「現在導入している」が 4.1% (30 件)、「過去に導入したことがある」が 2.5% (18 件) であった。

図表 9 PFS・SIB 導入経験 (n=733) (複数回答)



図表 10 団体種別にみた PFS・SIB 導入経験 (n=733) (複数回答)



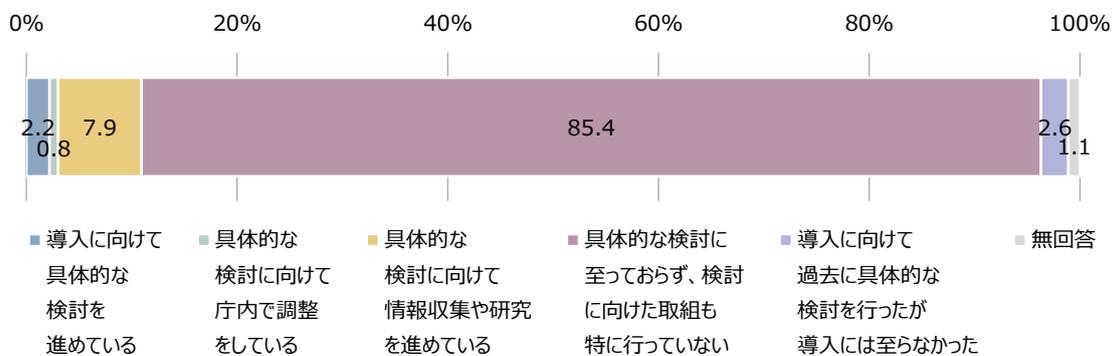
② PFS・SIB 導入の検討状況

PFS・SIB 導入の検討状況について聞いたところ、「具体的な検討に至っておらず、検討に向けた取組も特に行っていない」が 85.4% (626 件) と最も多く、次いで「具体的な検討に向けて情報収集や研究を進めている」が 7.9% (58 件)、「導入に向けて過去に具体的な検討を行ったが導入には至らなかった」が 2.6% (19 件) であった。

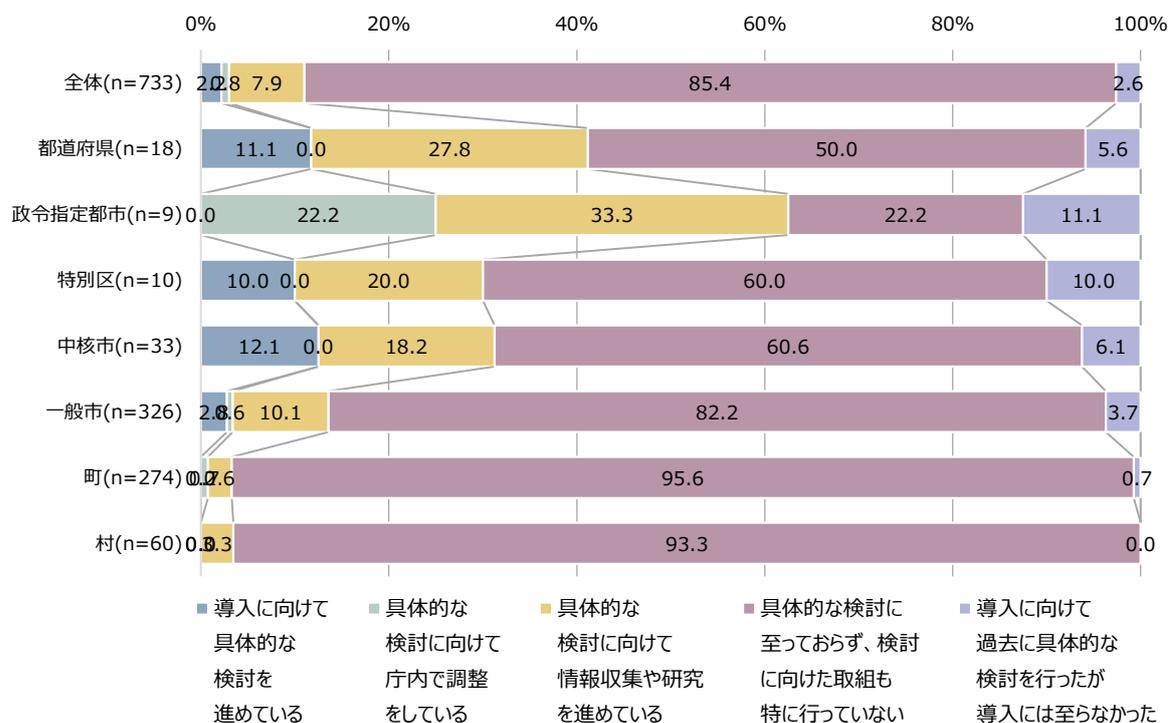
導入を検討している団体（「導入に向けて具体的な検討を進めている」「具体的な検討に向けて庁内で調整をしている」「具体的な検討に向けて情報収集や研究を進めている」団体の計）は 10.9% (80 件) であった。

団体種別にみると、都道府県、特別区、中核市で「導入に向けて具体的な検討を進めている」が 1 割程度となっているほか、都道府県、政令指定都市、特別区、中核市で「具体的な検討に向けて情報収集や研究を進めている」がそれぞれ 2~3 割程度となっている。

図表 11 PFS・SIB 導入の検討状況(n=733)(単一回答)



図表 12 団体種別にみた PFS・SIB 導入の検討状況(n=733)(単一回答)



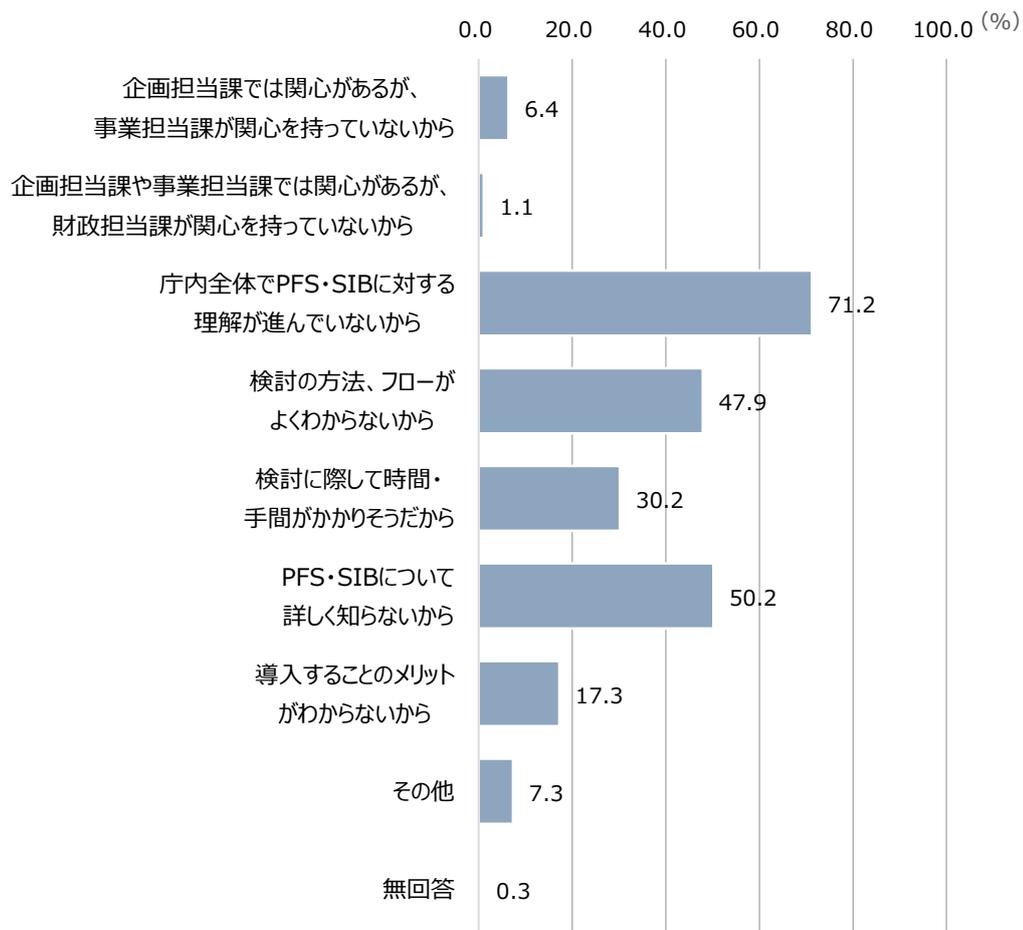
③ PFS・SIB 検討に至っていない理由

（「具体的な検討に至っておらず、検討に向けた取組も特に行っていない」団体のみ）

PFS・SIB の検討に至っていない理由について聞いたところ、「庁内全体で PFS・SIB に対する理解が進んでいないから」が 71.2%（446 件）と最も多く、次いで「PFS・SIB について詳しく知らないから」が 50.2%（314 件）、「検討の方法、フローがよくわからないから」が 47.9%（300 件）であった。

「その他」の回答として具体的には、「検討に係る人員・体制の確保が困難」「検討対象となる事業が無い」等が多く挙げられた。

図表 13 PFS・SIB の検討に至っていない理由(n=626)(複数回答)



図表 14 PFS・SIB の検討に至っていないその他の理由

検討に至らなかった理由	件数
検討に係る人員・体制の確保が困難	10 件
検討対象となる事業がないため	6 件
導入実績や情報、ノウハウの不足	5 件
民間事業者の参画が見込めないため	5 件
成果指標の設定が困難	4 件
十分な成果を得られるか不明確なため	3 件
予算の確保が困難	2 件
特に理由はない	2 件
その他	7 件

※複数回答を集約・整理して記載

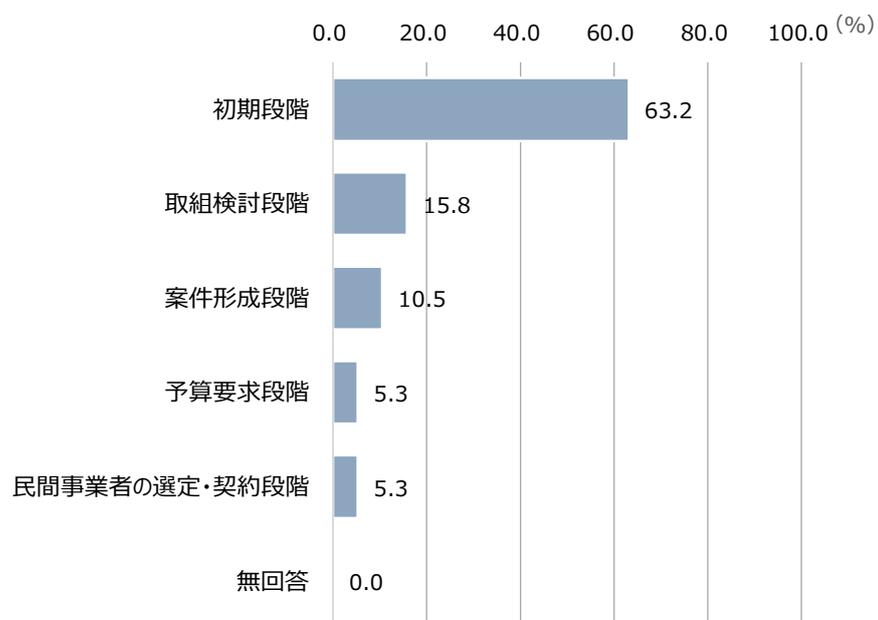
(2) 過去に行った検討の詳細

(「過去に具体的な検討を行ったが導入には至らなかった」団体のみ)

① 導入に至らなかった PFS・SIB の最終的検討段階

導入に至らなかった PFS・SIB の最終的検討段階について聞いたところ、「初期段階」が 63.2% (12 件) と最も多く、次いで「取組検討段階」が 15.8% (3 件)、「案件形成段階」が 10.5% (2 件) であった。

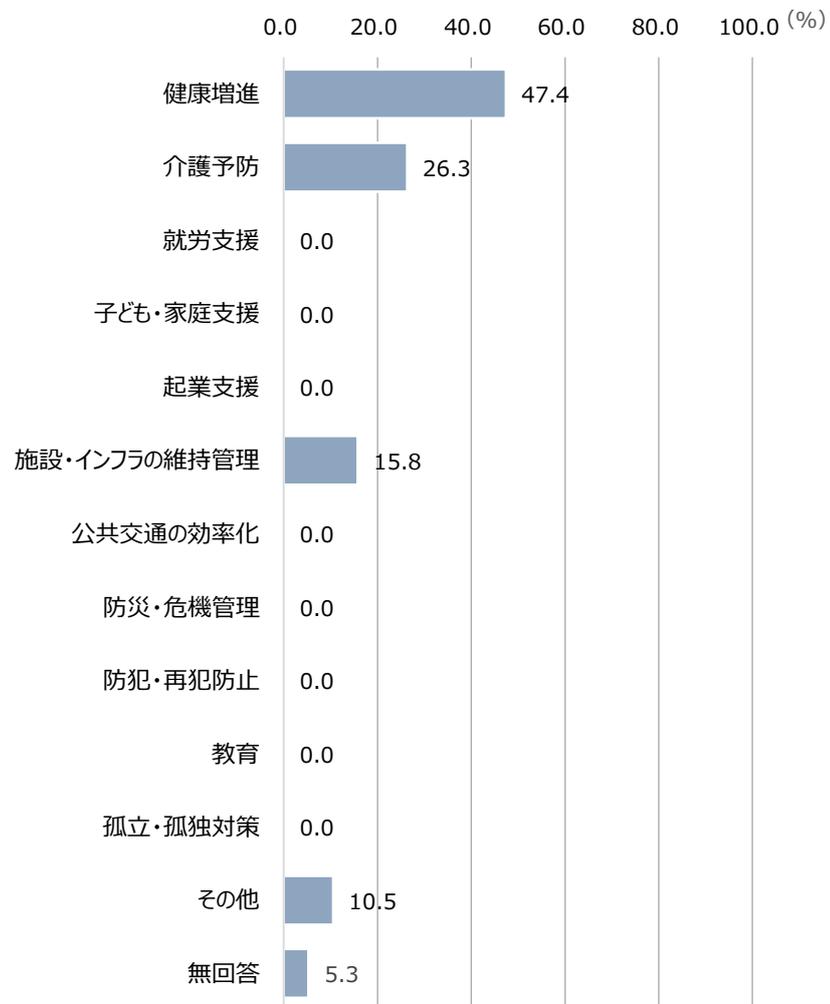
図表 15 導入に至らなかった PFS・SIB の最終的検討段階(n=19)(複数回答)



② PFS・SIB の導入に至らなかった分野

PFS・SIB の導入に至らなかった分野について聞いたところ、「健康増進」が 47.4% (9 件) と最も多く、次いで「介護予防」が 26.3% (5 件)、「施設・インフラの維持管理」が 15.8% (3 件) であった。

図表 16 PFS・SIB の導入に至らなかった分野 (n=19)(複数回答)



③ PFS・SIB の導入に至らなかった理由

PFS・SIB の導入に至らなかった理由について聞いたところ、以下の回答があった。

図表 17 PFS・SIB の導入に至らなかった理由 (n=19)

導入に至らなかった理由	件数
成果評価が困難であったため	7 件
他の事業手法が優位と判断したため	6 件
民間事業者の応募が見込めなかったため	2 件
その他	6 件

※複数回答を集約・整理して記載

(3) PFS・SIB 導入の検討を進めている分野等

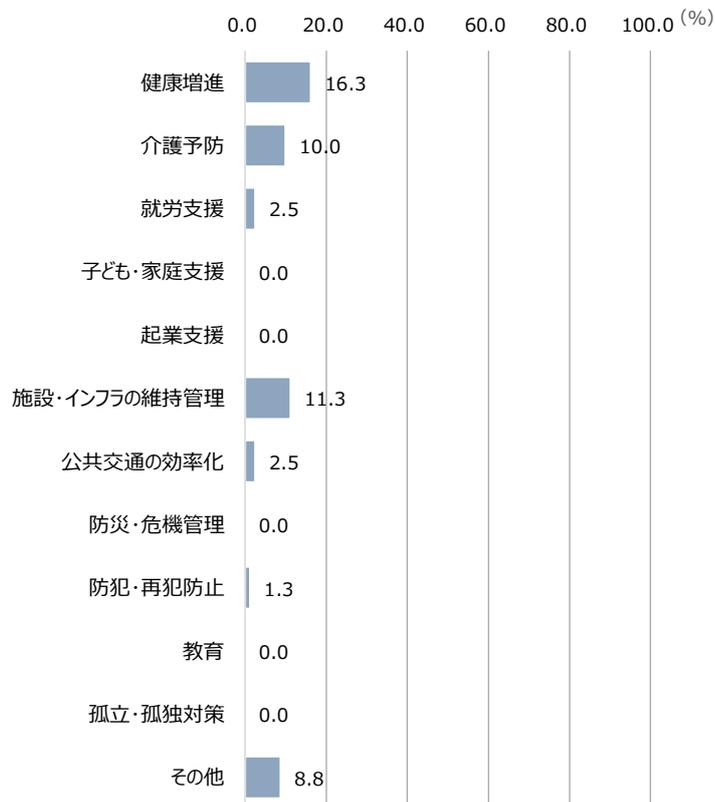
（「導入に向けて具体的な検討を進めている」「具体的な検討に向けて庁内で調整をしている」「具体的な検討に向けて情報収集や研究を進めている」団体のみ）

PFS・SIB 導入の検討を進めている分野について聞いたところ、「検討を進めている」分野として、「健康増進」が 16.3%（13 件）、「施設・インフラの維持管理」が 11.3%（9 件）、「介護予防」が 10.0%（8 件）となっている。

また、「関心がある」分野として、「介護予防」が 68.8%（55 件）と最も多く、次いで「健康増進」が 63.8%（51 件）、「子ども・家庭支援」「施設・インフラの維持管理」が 58.8%（47 件）となっている。「健康増進」「介護予防」については、関心も高く、実際の検討も進んでいる分野であると言える。

一方で、「関心が無い」分野としては、「防犯・再犯防止」「防災・危機管理」「孤立・孤独防止」がそれぞれ 33.0%（各 24 件）となっている。

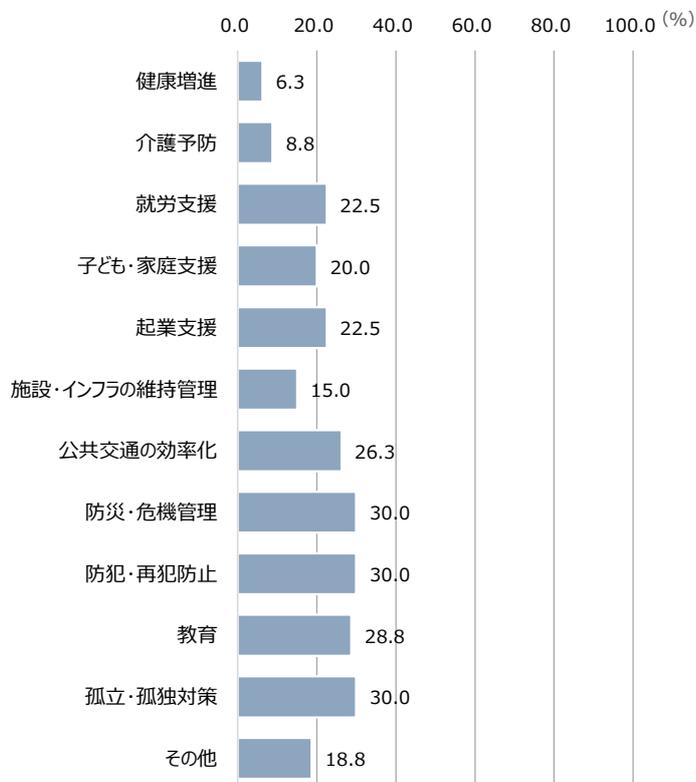
図表 18 PFS・SIB 導入の検討を進めている分野(n=80)(複数回答)



図表 19 PFS・SIB 導入の関心がある分野(n=80)(複数回答)



図表 20 PFS・SIB 導入の関心がない分野(n=80)(複数回答)



(参考)PFS・SIB 導入の検討を進めている分野・関心がある分野・関心がない分野

(n=80)	件数			割合(%)		
	検討を進めている分野	関心がある分野	関心がない分野	検討を進めている分野	関心がある分野	関心がない分野
健康増進	13	51	5	16.3	63.8	6.3
介護予防	8	55	7	10.0	68.8	8.8
就労支援	2	43	18	2.5	53.8	22.5
子ども・家庭支援	0	47	16	0.0	58.8	20.0
起業支援	0	45	18	0.0	56.3	22.5
施設・インフラの維持管理	9	47	12	11.3	58.8	15.0
公共交通の効率化	2	43	21	2.5	53.8	26.3
防災・危機管理	0	37	24	0.0	46.3	30.0
防犯・再犯防止	1	36	24	1.3	45.0	30.0
教育	0	40	23	0.0	50.0	28.8
孤立・孤独対策	0	37	24	0.0	46.3	30.0
その他	7	12	15	8.8	15.0	18.8

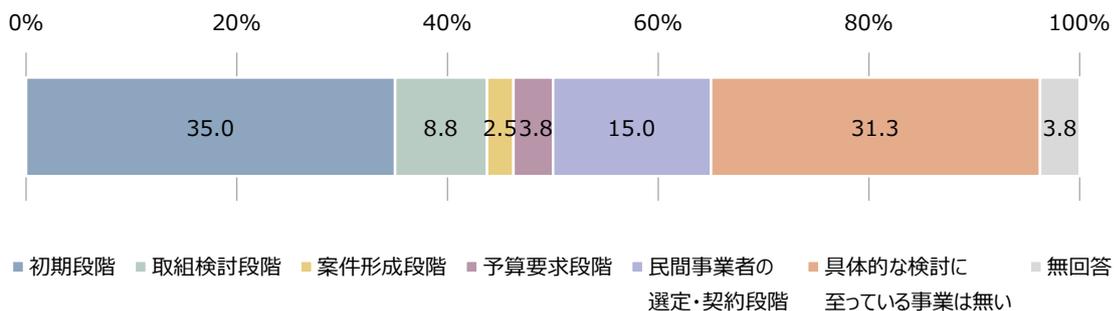
(4) 具体的な検討の状況

「導入に向けて具体的な検討を進めている」「具体的な検討に向けて庁内で調整をしている」「具体的な検討に向けて情報収集や研究を進めている」団体のみ

① PFS・SIB の検討状況

PFS・SIB の検討状況について聞いたところ、「初期段階」が 35.0% (28 件) と最も多く、次いで「具体的な検討に至っている事業は無い」が 31.3% (25 件)、「民間事業者の選定・契約段階」が 15.0% (12 件) であった。

図表 21 PFS・SIB の検討状況(n=80)(複数回答)



② 具体的な事業内容

具体的な事業内容としては、医療・健康分野及び介護予防分野が多い。特に運動プログラムの実施を事業内容とするものが多くみられた。

図表 22 具体的な事業内容

分野	具体的な事業内容
医療・健康	運動教室等、運動プログラムの実施
	健康アプリの利用促進
	特定保健指導の利用勧奨
介護予防	認知症予防プログラム
	高齢者の地域参加促進プログラム
	介護予防プログラム参加促進
施設・インフラ	公共施設包括管理による効率化
	公共施設の維持管理コスト削減支援
その他	ひとり親家庭の親への相談支援
	ソーシャルキャピタルの醸成
	水道料金の徴収
	不用品のリユース促進
	シティプロモーション

	コミュニティビジネス
	成婚促進事業
	移住促進拠点の運営業務

※複数回答を集約・整理して記載

③ 事業により解決したい課題

事業により解決したい課題として、主に医療・健康分野では「健康寿命の延伸」「医療費の適正化」、介護予防分野では「介護給付費・介護リスクの抑制」「高齢者の地域参加」等がみられた。

図表 23 事業により解決したい課題

分野	事業により解決したい課題
医療・健康	健康寿命の延伸
	医療費の抑制・適正化
介護予防	介護給付費・介護リスクの抑制
	高齢者の社会参加の促進
	高齢者の認知機能の維持・改善
施設・インフラ	公共インフラの維持管理コスト縮減
その他	地域コミュニティ維持・活性化
	将来の貧困の解消
	ものを大事に使う意識の醸成
	観光促進及び移住促進

※複数回答を集約・整理して記載

④ 予算規模

予算規模として、回答のあったところでは、「1,000 万円以下」が 7 件と最も多くなっている。

図表 24 予算規模

予算規模	件数
1,000 万円以下	7 件
1,000 万円～2,000 万円	6 件
2,000 万円～4,000 万円	1 件
4,000 万円以上	4 件

⑤ 事業期間

事業期間として、回答のあったところでは、「1年以上～3年未満」が10件と最も多くなっている。

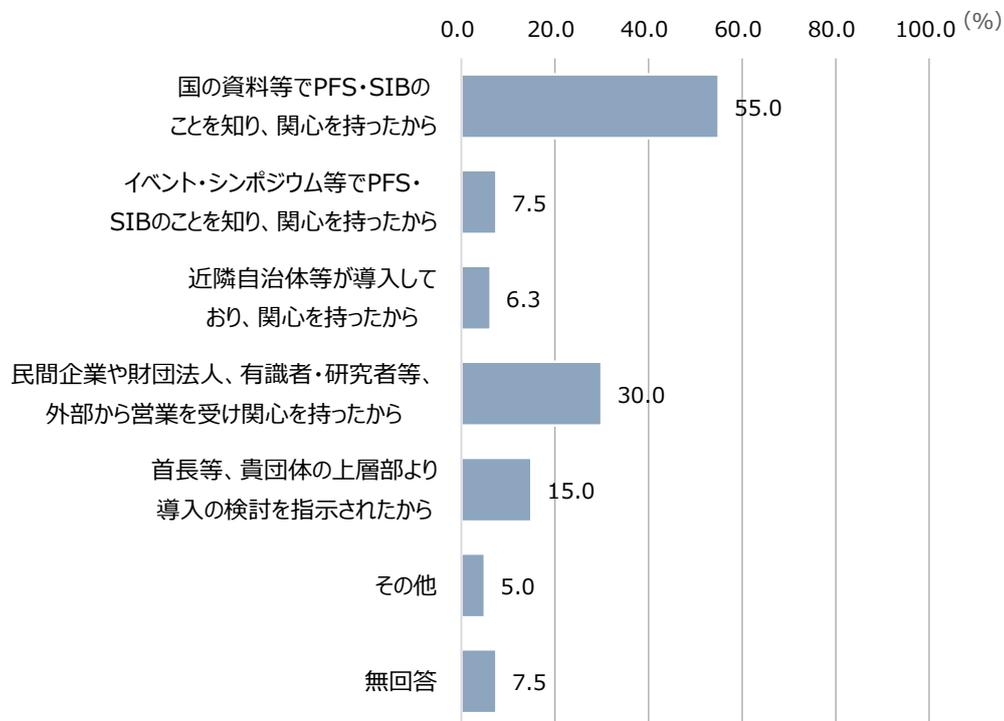
図表 25 事業期間

事業期間	件数
1年未満	1件
1年以上～3年未満	10件
3年以上～5年未満	6件
5年以上	3件

⑥ 主な PFS・SIB 事業の検討のきっかけ・理由

主な PFS・SIB 事業の検討のきっかけ・理由について聞いたところ、「国の資料等で PFS・SIB のことを知り、関心を持ったから」が 55.0%（44 件）と最も多く、次いで「民間企業や財団法人、有識者・研究者等、外部から営業を受け関心を持ったから」が 30.0%（24 件）、「首長等、貴団体の上層部より導入の検討を指示されたから」が 15.0%（12 件）であった。

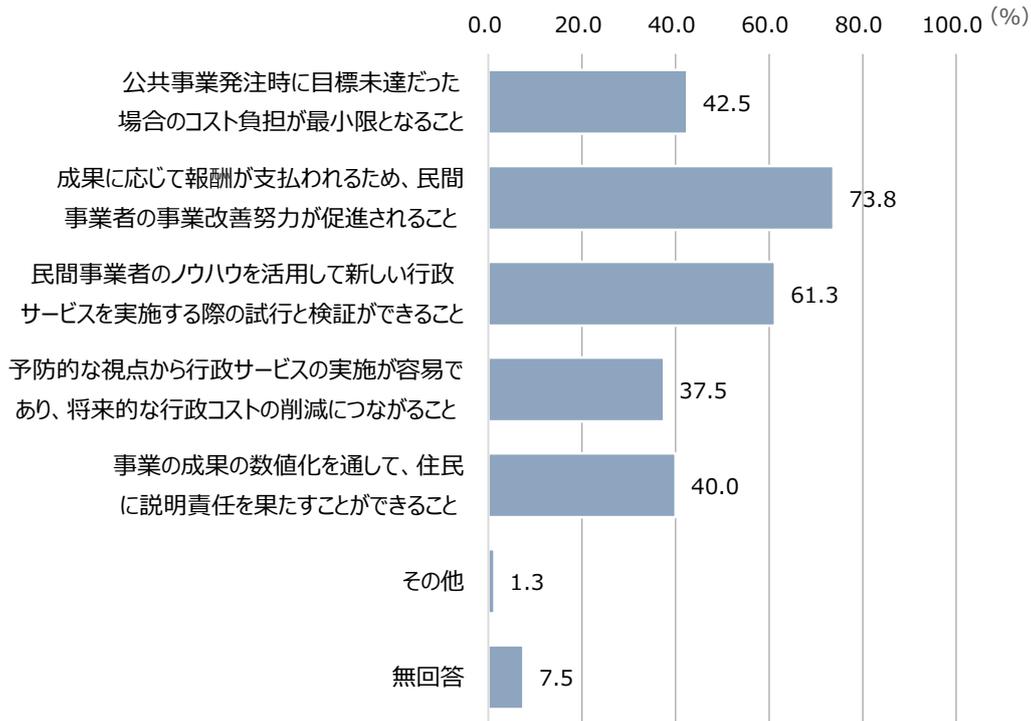
図表 26 主な PFS・SIB 事業の検討のきっかけ・理由(n=80)(複数回答)



⑦ PFS・SIB 事業に期待すること

PFS・SIB 事業に期待することについて聞いたところ、「成果に応じて報酬が支払われるため、民間事業者の事業改善努力が促進されること」が 73.8% (59 件) と最も多く、次いで「民間事業者のノウハウを活用して新しい行政サービスを実施する際の試行と検証ができること」が 61.3% (49 件)、「公共事業発注時に目標未達だった場合のコスト負担が最小限となること」が 42.5% (34 件) であった。

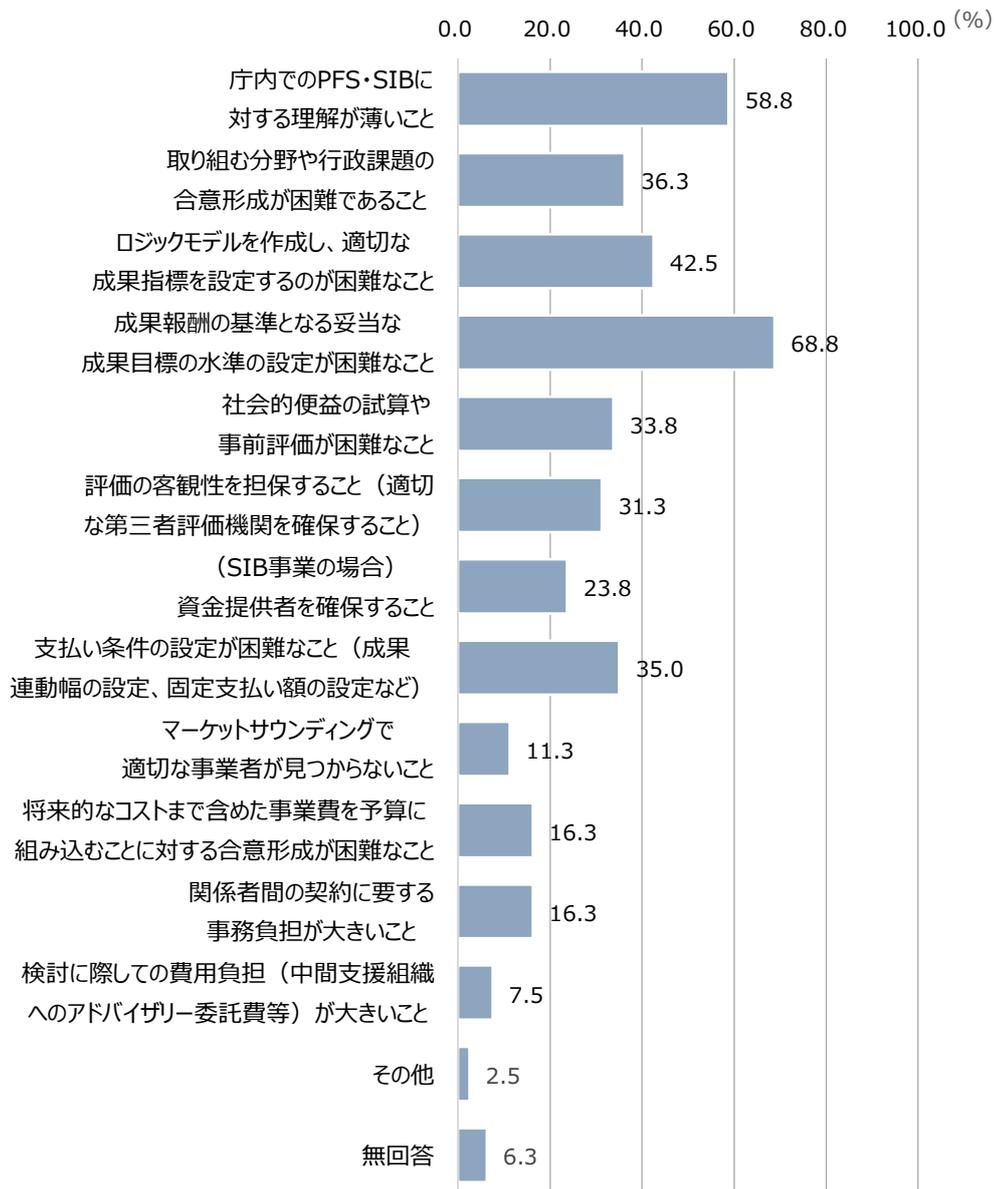
図表 27 PFS・SIB 事業に期待すること(n=80)(複数回答)



⑧ PFS・SIB 事業導入の難しさ・苦勞

PFS・SIB 事業導入の難しさ・苦勞について聞いたところ、「成果報酬の基準となる妥当な成果目標の水準の設定が困難なこと」が 68.8%（55 件）と最も多く、次いで「庁内での PFS・SIB に対する理解が薄いこと」が 58.8%（47 件）、「ロジックモデルを作成し、適切な成果指標を設定するのが困難なこと」が 42.5%（34 件）であった。

図表 28 PFS・SIB 事業導入の難しさ・苦勞(n=80)(複数回答)

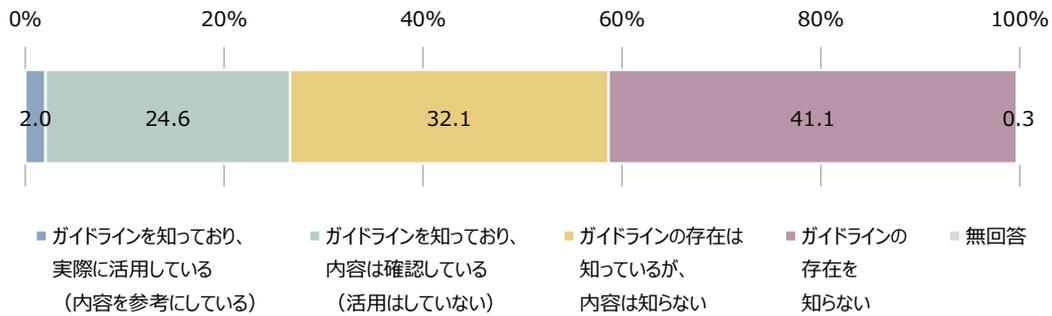


3. 国の制度や支援策の認知・需要

(1) 「PFS 共通のガイドライン」の認知・活用状況

「PFS 共通のガイドライン」の認知・活用状況について聞いたところ、「ガイドラインの存在を知らない」が41.1%（301件）と最も多く、次いで「ガイドラインの存在は知っているが、内容は知らない」が32.1%（235件）、「ガイドラインを知っており、内容は確認している（活用はしていない）」が24.6%（180件）であった。

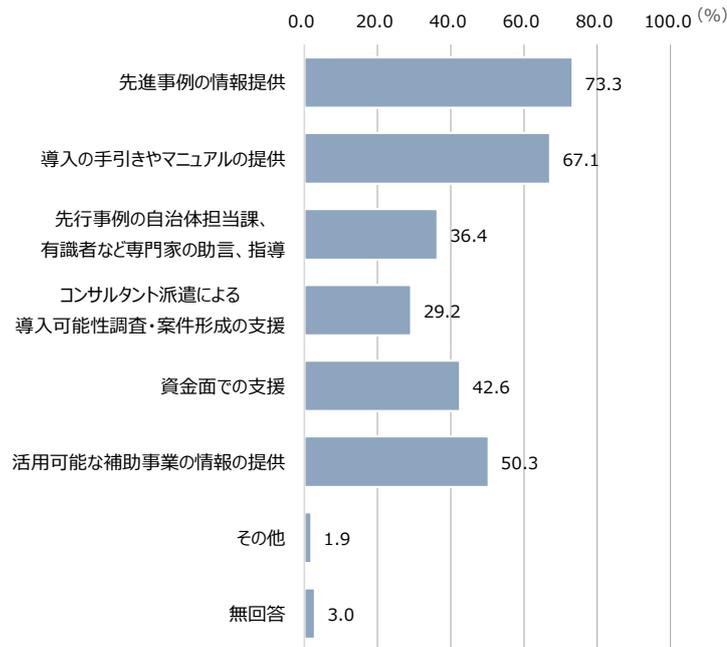
図表 29 「PFS 共通のガイドライン」の認知・活用状況(n=733)(単一回答)



(2) PFS・SIB 事業の検討に必要な支援

PFS・SIB 事業の検討に必要な支援について聞いたところ、「先進事例の情報提供」が73.3%（537件）と最も多く、次いで「導入の手引きやマニュアルの提供」が67.1%（492件）、「活用可能な補助事業の情報の提供」が50.3%（369件）であった。

図表 30 PFS・SIB 事業の検討に必要な支援(n=733)(複数回答)



— ご利用に際して —

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用に当たっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。